

平成24年度 事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

平成25年5月22日

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

＜事業活動＞

第1章 調査・研究事業【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活用したシステム等の開発とそれに関連するサービス提供等の事業

I. 高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究

1. 高齢社会における健康問題に関する調査・研究

(1) 介護サービスの質と管理手法の研究

1) 「HC-QI によるケアサービスの質の評価研究」

(平成 24 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業)

これまで MDS 方式で算出してきた QI(Quality Indicators)による質の評価研究コンソーシアムをインターライ方式のアセスメントデータに対応させて、その拡大・普及を推進した。

2) 「居宅介護サービスを利用する高齢者のアクティビティに関する調査研究」

(平成 24 年～25 年文部科学省科学研究費 若手研究(B))

本研究は、要支援・要介護高齢者が参加するアクティビティの種類とニーズ、および参加に影響する身体・心理・社会的要因を明らかにすることで、高齢者ケアにおいてアクティビティを支援として位置付ける必要性を検討する上での、基礎資料を提示することを目的とする。

3) 「居宅介護支援事業所からみた訪問看護サービスのアウトカム評価研究」

(平成 24～25 年度文部科学省科学研究費 研究活動スタート支援)

本研究は、インターライ方式のアセスメントデータを用い、居宅介護支援事業所からみた介護保険による訪問看護サービスのアウトカム評価を行うことにより、訪問看護推進に貢献する資料を得ることを目的とする。

4) 「介護における事故・ヒヤリハットの再発防止を支援するシステムに関する研究事業」

(平成 23～24 年度：三菱財団助成事業)

事故・ヒヤリハットの報告様式(確定版)に基づき、インターネット上に「介護における事故・ヒヤリハット事例報告サイト」を公開した。

(2) 介護予防政策の研究

1) 「要介護高齢者の増加率低減を指標とした評価データベースの構築」

前年度の協力自治体(市川市・松戸市・大田区)のうち、市川市のみ同条件で分析を継続し、他の2市は分析を見送り、別の方法での研究継続を協議中である。

2) 「生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究事業」

(平成 24 年町田市シルバー人材センター委託研究事業)

町田市シルバー人材センターと平成 18 年から継続している共同研究について、これまでの研究成果を総括して、ホームページにて広く公開した。

3) 「うつ予防応用プログラムの開発および効果検証事業」

(桜美林大学加齢発達研究所との共同研究 平成 23～26 年度・文部科研)

地域(府中市・長岡市)在住高齢者のメンタルヘルスの維持増進を図ることを目的とし、介護予防事業のニーズにあったうつ予防プログラム効果について地域差も含め検証を行なう。本年度は府中市で 13 教室、長岡市でモデル事業を実施し、対象者へ結果のフィードバックを行った。本研究については 2013 年 IAGG でシンポジウムを行う。

4) 「うつ予防プログラムの普及定着に向けたサポート事業」(府中市受託事業)

府中市のうつ予防教室の普及定着に向けた、専門職によるうつ予防プログラムの実施 11 教室および従事者研修事業(2 回)を実施した。

5) 「地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究」

(長岡市との共同研究、平成 22～26 年度)

自殺率が高い長岡市の在宅虚弱高齢者を対象に、精神的健康度の予後についてコホートによる縦断的調査を行い、今後の精神保健計画に有益な資料を提供することを目的とする。本年度は昨年度の結果を長岡市にフィードバックするとともに、老年精神医学会で発表を行った。3 年目の追跡調査を実施し、2057 人から回答を得た。

(3) 有酸素運動を用いた元気高齢者づくりのためのエアロビック研究

1) 平成 24 年度のダイヤビック普及活動

ダイヤビック教室、自治体主催のイベントでのデモなどを首都圏 95 ヶ所で開催し、延べ約 40 千人の高齢者に指導・紹介した(普及活動は「ダイヤビックひばり会」に委託)。

2) ダイヤビック教室参加者を対象としたアンケート調査の解析

平成 21 年(1 回目)と 22 年(2 回目)に実施した調査の解析を行った(1 回目 62 教室、有効回答者数 858 名(回収率 80.1%)、2 回目 60 教室、同 981 名(同 84.9%)。これまでの解析から、ダイヤビック教室が「高齢者の様々なニーズに応える有用な教室」であることが確認できた。また、高齢指導者のヒアリングで聴取した「指導の際に心掛けていること」が反映されていた。以上の結果から、指導レベルの維持・向上のために開催される研修会等が継続的に実施され、高齢指導者が確実に参加し研鑽に励んでいることが、教室参加者の高い評価を裏付けていると考えられた。

3) 研究会の開催と情報提供誌の発行

高齢指導者の指導技術向上を目的とした「第 9 回ダイヤビック研究会」を平成 25 年 2 月 22、23 日に開催した。また、情報提供誌「ダイヤビックニュース」を発行した(年 4 回)。

4) ダイヤビック・インストラクター養成講座の開催

2つの養成講座を開催し、新たに11名（男性2名、女性9名）を認定した。認定者数は累計で211名となる。

2. 高齢社会における経済に関する調査・研究 特記事項なし

3. 高齢社会における生きがいに関する調査・研究

(1) 生きがい感、生きがい感尺度研究

研究テーマ「サラリーマンの就業時から引退生活にかけての生きがい感の変化やその心理的プロセス研究」については、その成果を財団機関誌 Dia Newsの財団活動レポート、及び11月15日の財団設立20年記念シンポジウムの研究報告において発表した。

研究テーマ「高齢期における子供との同居・非同居の選択に関わる心理的問題研究」については、平成23年度に実施したDAA向けアンケートの結果を取りまとめて、第54回日本老年社会学会大会で口述発表を行った。

(2) 企業退職高齢者を対象にした「いきいき高齢者づくり」のモデル事業

当財団の賛助会員会社出身の退職高齢者の集団「ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション」(DAA)の親睦・交流活動や地域社会参加・貢献活動等を「いきいき高齢者づくり」のモデルと位置づけ、調査研究を行った。

(3) 「都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究」(平成18年度～)

日常生活を通じて出会った挨拶や顔見知り程度の非親族といった社会関係の周縁部に位置づけられる他者について、その実態および当該高齢者に及ぼしている影響について定量的に検証する。平成24年度は、研究会(平成19年から継続)を行ってきた有識者と共に、大規模定量調査実施に向けたパイロットスタディを実施した。同時に、一人暮らし後期高齢者の日常的交流に関する論文を「老年社会科学」(Vol. 34(1), 39-45)に発表した。また、東京都杉並区の区政80周年事業として行う健康長寿モニター事業(80歳高齢者の健康長寿の要因を探る5年間の追跡調査、杉並区とダイヤ財団で共同研究の覚書を締結)に委員として参画し、80歳区民の日常的交流について定量調査を行った。

(4) 「中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究」

(平成23～25年度文部科学省科学研究費・若手研究(A))

高齢期の社会的孤立防止の観点から、社会関係を取り結ぶ他者たちと交流するための媒体(交流媒体)としての電子メールに焦点を当て、その利用実態を明らかにする。本年度は、一般社団法人シニア社会学会と共に「ICT(情報通信技術)を活用した高齢期の孤立防止事業」を展開してきた東京都江戸川区において、一般在宅中高齢者を対象にした大規模定量調査を行った。

(5) 「ICT(情報通信技術)を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究」

(平成23年度～)

中年期から日常生活においてインターネットを活用してきた人々が高齢化してい

くなかで、後期高齢期においても活動を継続していくための ICT の可能性について明らかにしていく。本年度は、昨年度行った 70 歳代・80 歳代の ICT 利用者へのインタビュー調査(日本興亜福祉財団の研究助成および文部科学省科学研究費)を分析した結果を「ジェロントロジー研究報告」(No.10, 138-143)で発表した。また、インタビューを依頼した団体(ダイヤネット)と共同で、後期高齢期におけるタブレットの利活用に関するアクションリサーチを開始した。

4. 国際比較を枠組みとした調査・研究の実施

(1) 「国際保健事業の長期的評価のための調査研究」(平成 22～29 年度)

中国農村部の保健医療福祉政策に有益な資料を提供するために、東北農村地域の中高年者を対象に健康度及びライフスタイルについて包括的研究を実施する。今年度は、健康度に影響するリスクファクターを明らかにすることを目的とし、縦断的研究を実施し、1041 人から回答を得た。また、3 演題を学会で発表した(データは延辺大学・琿春市幸福中高年活動センターの協力)。

5. 高齢社会と企業に関する調査・研究(ダイヤ財団設立 20 周年記念事業)

(1) 「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関するアンケート調査」

(平成 24～25 年度)

本格的な超高齢社会を迎える中、従業員の就労観や企業に対する意識を調査。あわせて、企業が従業員を活用するためにどのような労務施策、福利厚生制度を採用しているかを調査し、両者のギャップを検証することによって今後の方向性を探る。

平成 24 年度は、三菱グループ各社(当財団賛助会員)へのアンケート調査およびその従業員に対するアンケート調査を実施。平成 25 年度に集計・分析、調査報告書の取りまとめを行う予定。

II. I. に関する研究成果の発表等

1. 論文

- 1) 石橋智昭・池上直己:「介護人材をどう確保するか;日本版キャリアパスの検証」病院, 第 71 巻 9 号平成 24 年 9 月.
- 2) 澤岡詩野・古谷野亘・本田亜希子:「都市のひとり暮らし後期高齢者における他者との日常的交流」老年社会科学, 34(1), 39-45(2012).
- 3) 澤岡詩野:「ICT を活用した後期高齢における社会活動継続に関する研究」ジェロントロジー研究報告, 10, 138-143(2012).

2. 関係する学会への参加・研究成果の発表

- 1) 第 54 回日本老年社会科学大会(平成 24 年 6 月 9 日～10 日、佐久大学)
- 2) 第 27 回日本老年精神医学会(平成 24 年 6 月 21 日～22 日、大宮)

- 3) 第 11 回日本ケアマネジメント学会研究大会(平成 24 年 7 月 14 日～15 日、広島)
- 4) 第 30 回日本都市社会学会大会(平成 24 年 9 月 8 日～9 日、立教大学)
- 5) 日本心理学会第 76 回大会(平成 24 年 9 月 11 日～13 日、専修大学)
- 6) 2012 年度日本建築学会(平成 24 年 9 月 12 日～14 日、名古屋大学)
- 7) 第 50 回日本医療・病院管理学会学術総会(平成 24 年 10 月 18 日～19 日、東京)
- 8) 第 71 回日本公衆衛生学会総会(平成 24 年 10 月 24 日～26 日、山口)
- 9) 第 7 回日本応用老年学会大会(平成 24 年 11 月 9 日、横浜国立大学)
- 10) 第 65 回アメリカ老年学会(平成 24 年 11 月 14 日～18 日、サンジェゴ)
- 11) 第 77 回日本民族衛生学会総会(平成 24 年 11 月 16 日～17 日、東京大学)
- 12) 日本機械学会第 25 回バイオエンジニアリング講演会
(平成 25 年 1 月 9～11 日、筑波)
- 13) 第 17 回日本在宅ケア学術総会 (平成 25 年 3 月 9 日～10 日、茨城)

3. 寄稿記事等

- 1) 石橋智昭「アセスメントデータを活用してケアの適切性を測ろう」, ケアワーク (平成 24 年 5 月号), 財団法人介護労働安定センター
- 2) 天野貴史・石橋智昭・池上直己「『インターライ方式』ケアアセスメントの特徴と利点」, 訪問看護と介護 (平成 24 年 4 月号), 医学書院
- 3) 石橋智昭・池上直己「介護人材を安定的に確保するために」, ケアワーク (平成 25 年 1 月号), 財団法人介護労働安定センター

Ⅲ. I. の成果を活用したシステム等の開発

「介護における事故・ヒヤリハットの再発防止を支援するシステムに関する研究事業」に関わるシステムを開発した。

Ⅳ. Ⅲ. に関連するサービス提供等の事業

「介護における事故・ヒヤリハットの再発防止を支援するシステムに関する研究事業」に関わるシステム開発の成果を Web 上に公開した。

第 2 章 啓発・普及事業【公益目的事業 2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及

I. 意識啓発事業

1. 財団主催シンポジウムの開催

平成 24 年度は、財団設立 20 年記念事業の一環として、以下の一般向けシンポジウ

ムを実施。

- ・テーマ:「シニアが拓くこれからの日本—新しい退職後の生き方にチャレンジ」
- ・日 時:平成 24 年 11 月 15 日 (木) 13:30~17:10
- ・場 所:丸の内MY PLAZAホール
- ・参加者数:315 名

2. 社会老年学文献データベース(DiaL)

1) 論文の追加収録・更新予定

6 ヶ月毎のペースで、年 2 回の更新を予定通り行った。第 22 回の更新で論文収録件数は、7,269 件となった。

第 21 回更新 (H. 24/6 末) H. 23/7~12 発行分追加

第 22 回更新 (H. 24/12 末) H. 24/1~6 発行分追加

*新規収録雑誌:「応用老年学」「Psychogeriatrics」

2) 第 3 回編集会議開催 (平成 25 年 2 月)

ダイアル公開 10 周年が経過。これまでの実績を振り返り、編集作業上の課題と今後の方向性について討議した。

II. 活動成果の普及

1. 刊行物発行等の広報活動

1) 「ダイヤ財団新書 33」の発行

上記財団主催シンポジウムの講演録として発行 (平成 25 年 3 月)

2) 広報誌「Dia News」の発行。年 4 回 (4、7、10、1 月)

3) 「平成 23 年度活動報告書」の発行 (平成 24 年 6 月)

4) 出版物

・石橋智昭 (分担執筆)「介護職員初任者研修テキスト」, 財団法人介護労働安定センター (発行:平成 24 年 12 月 1 日)

・石橋智昭 (分担執筆)「介護職員初任者研修テキスト」, ミネルヴァ書房 (発行:平成 25 年 1 月 30 日)

・瀧波順子「ケーススタディで学ぶ「介護技術」がすぐ身につくイラスト学習帳 (株) エクスナレッジ出版 (発行:平成 24 年 6 月)

5) ホームページを通じた情報提供

当財団の公益法人化及び財団設立 20 年記念行事として、ホームページの大幅改正を実施し、財団の研究事業に関する広報活動の充実を図った。

2. 賛助会員会社との連携強化

1) 第 3 回事業報告会の開催

財団の賛助会員会社に対する事業報告会を 11 月 8 日に開催した。

＜管理部門＞

第3章 財団の運営

1. 公益財団法人に相応しい体制の定着を図る

本年度は、財団設立20年目の節目の年度として、20周年記念事業を実施するとともに、昨年度実施した諸改正（組織改正・内部管理体制強化・諸規定改定など）の定着を図る年度と位置づけて財団運営を行なった。

(1) 20周年記念事業の実施

平成24年4月～平成26年3月までを20周年記念事業期間と位置づけ、①「ダイヤ財団」の研究成果の社会への還元、②「ダイヤ財団」の社会全体への一層の周知と更なるネットワークの構築、③財団活動を三菱グループの社会貢献事業としてアピールすること等を狙いとして、記念シンポジウムや、賛助会員会社・従業員を対象としたアンケート調査を実施した。事業開始にあたり、賛助会員会社全社（28社）を訪問し、協力依頼を行なった。

(2) 内部管理体制の確立

昨年度開始した各種会議体（「常任理事打ち合わせ会」、「部長会」、「コンプライアンス推進会議」）の軌道乗せを図り、更なる情報の共有化と内部管理の徹底を図った。

(3) 事務局体制の強化

文科省の科研費など補助金業務に精通した人材の育成に着手した。補助金交付を受けた研究員は、月に1回、当該研究員・事務局長・補助金担当事務員の3者で定例打合せ会を持ち、経理関係はもちろん、研究の進捗状況の確認を定例化し、万全な補助金管理体制を構築しつつある。

2. 調査機関・関係団体との交流活動

(1) 「事業説明会」の開催

賛助会員会社に対する財団事業を説明する「第3回事業説明会」を11月8日に開催した。参加した8社に対し、財団の調査・研究事業につき説明し、財団への理解を一層深めてもらうと同時に、ネットワーク作りの一環とした。

(2) 高齢社会 NGO 連絡協議会（以下、高連協）

引き続き正会員団体として高連協の活動に参画した。また、他の正会員団体との交流活動もネットワーク作りの一環として積極的に展開した。

(3) シルバーサービス振興会

当財団は、引き続き正会員団体としてシルバーサービス振興会の活動に参画した。

(4) (株) 明治安田生活福祉研究所との情報交換会

4月と12月の2回実施した。また、交流の一環として、平成23年度に引き続き、当財団研究員が同研究所の機関誌「生活福祉研究」に小論文を投稿した。

(5) 大学や関係団体等での役職（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- 1) 「慶応義塾大学医学部 非常勤講師」研究部長 石橋智昭
- 2) 「東邦大学看護学部 非常勤講師」研究部長 石橋智昭
- 3) 「日本老年社会科学会 企画・広報委員」研究部長 石橋智昭
- 4) 「千葉県松戸市 介護保険運営協議会 委員」研究部長 石橋智昭
- 5) 「特定非営利活動法人インターライ日本 理事」研究部長 石橋智昭
- 6) 「東京農業大学 非常勤講師」主任研究員 澤岡詩野
- 7) 「法政大学 非常勤講師」主任研究員・澤岡詩野
- 8) 「シニア社会学会 理事」主任研究員 澤岡詩野
- 9) 「日本応用老年学会 編集委員」主任研究員 澤岡詩野
- 10) 「桜美林大学加齢発達研究所 客員研究員」主任研究員 澤岡詩野
- 11) 「東京都健康長寿医療センター研究所 協力研究員」主任研究員 澤岡詩野
- 12) 「杉並区健康長寿モニター事業 運営委員」主任研究員 澤岡詩野
- 13) 「聖学院大学 非常勤講師」主任研究員 兪今
- 14) 「横浜薬科大学 非常勤講師」主任研究員 兪今
- 15) 「桜美林大学加齢発達研究所 客員研究員」主任研究員 兪今

3. 会議の開催

(1) 理事会・評議員会

1) 平成 24 年 6 月 7 日

・ 第 1 回定時理事会

開催場所	三菱クラブ会議室
決議事項	評議員候補者推薦の件、平成 23 年度事業報告および決算 (案)の承認
報告事項	20 周年記念事業の件
出席等	決議に必要な出席理事の数 9 名、出席 11 名、欠席 5 名。監事出席 1 名。

2) 平成 24 年 6 月 7 日

・ 定時評議員

開催場所	三菱クラブ会議室
決議事項	理事選任の件、監事選任の件、評議員候補者推薦の件、 平成 23 年度事業報告および決算(案)の件
報告事項	20 周年記念事業の件
出席等	決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 10 名、欠席 6 名。理事出席者 3 名、監事出席 1 名。

3) 平成 24 年 6 月 7 日

- ・ みなし理事会 役員互選の件をみなし決議した。

4)平成24年7月9日

・みなし評議員会 理事選任の件をみなし決議した。

5)平成24年10月15日

・みなし理事会 評議員候補者推薦の件をみなし決議した。

6)平成25年3月6日

・第2回定時理事会

開催場所 ダイヤ高齢社会研究財団会議室

決議事項 平成25年度事業計画(案)および予算(案)の承認、定款一部改正の件

報告事項 職務遂行状況の報告について、平成24年度事業概況の件、財団設立20周年記念事業の件

出席等 決議に必要な出席理事の数9名、出席11名、欠席5名。監事出席1名。

7)平成25年3月6日

・第2回評議員会

開催場所 ダイヤ高齢社会研究財団会議室

決議事項 平成25年度事業計画(案)および予算(案)の件、定款一部改正の件

報告事項 平成24年度事業概況の件、財団設立20周年記念事業の件

出席等 決議に必要な出席評議員の数9名、出席12名、欠席4名。理事出席者4名、監事出席1名。

8)平成25年3月15日

・みなし理事会 評議員候補者推薦の件をみなし決議した。

(2) 評議員選定委員会

1) 平成24年6月19日

第1回評議員選定委員会1にて評議員2名を選任した。

2) 平成24年10月18日

第2回評議員選定委員会にて評議員1名を選任した。

3) 平成25年3月22日

第3回評議員選定委員会にて評議員1名を選任した。

(3) 倫理審査委員会

1) 第1回委員会は、(6月10日～6月28日にかけて電子通信システム<電子メール>により審査の結果、上程案件2件とも承認された。

2) 第2回委員会は、(11月21日～11月26日にかけて電子通信システム<電子メール>により審査の結果、上程案件1件が承認された。

3) 第3回委員会は、(2月7日～2月13日にかけて電子通信システム<電子メール>

により審査の結果、上程案件1件が承認された。

4. 評議員・理事・監事・顧問・委員・職員等（平成25年4月1日）

<評議員・理事・監事>

(1) 評議員 16名

(敬称略／五十音順)

氏名	所属
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
安藤 高夫	医療法人社団永生会 理事長
池上 直己	慶應義塾大学医学部 教授
大淵 修	三菱電機株式会社 人事部次長
荻原 隆二	国家公務員共済組合連合会東京共済病院 介護老人保健施設 ケアなかめぐろ施設長
川上 真一	旭硝子株式会社 執行役員人事・総務室長
木村 光	三菱マテリアル株式会社 執行役員人事部長兼人事企画室長
上月 和夫	東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役
菅原 弘子	福祉自治体ユニット 事務局長
長澤 光太郎	株式会社三菱総合研究所 執行役員人事部長兼広報・IR部長
西村 慶介	麒麟ホールディングス株式会社 取締役
堀 勝洋	上智大学 名誉教授
本間 昭	認知症介護研究・研修東京センター センター長
班目 哲司	日本郵船株式会社 渉外グループ グループ長
丸井 英二	人間総合科学大学人間科学部 教授
脇 英美	三菱地所株式会社 執行役員総務部長

(2) 理事 16名

(敬称略/理事は五十音順/※は常勤)

	氏 名	所 属
会 長	会長 波多 健治郎	明治安田生命保険相互会社 特別顧問
理事長	理事長（代表理事） 富澤 龍一	三菱化学株式会社 特別顧問
常務理事	常務理事（業務執行 理事）小松 康典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
理 事	阿部 孝	三菱重工業株式会社 代表取締役常務執行役員
理 事	天本 宏	医療法人財団天翁会 理事長
理 事	小川 忍	公益社団法人日本看護協会 常任理事
理 事	加賀 保弘	株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員総務部長
理 事	河村 博江	一般財団法人長寿社会開発センター 理事長
理 事	郡司 篤晃	聖学院大学大学院 教授
理 事	祖父江 逸郎	名古屋大学 名誉教授
理 事	高杉 敬久	社団法人日本医師会 常任理事
理 事	田中 滋	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
理 事	西山 千秋	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 事務局長
理 事	廣田 康人	三菱商事株式会社 執行役員総務部長
理 事	堀田 力	公益財団法人さわやか福祉財団 理事長
理 事	水田 邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長

(3) 監事 2名

(敬称略/五十音順)

氏 名	所 属
金子 茂夫	金子会計事務所（公認会計士・税理士）
水野 秀紀	三菱UFJ信託銀行株式会社 常務取締役

(注1) 役員に関する給与規程・退職金規程はこれを定めず、支給もしない。

(注2) 財団役員の国家公務員前歴（五十音順）

- ・河村 博江 厚生労働省社会・援護局長
- ・郡司 篤晃 旧厚生省健康増進医務課長

・水田 邦雄 厚生労働省事務次官

<顧問・委員>

(4) *Dial* 編集会議顧問 8名

(敬称略：五十音順)

氏名	所属
岡 真人	横浜市立大学 国際総合科学研究院 教授
甲斐 一郎	東京大学 名誉教授
古谷野 亘	聖学院大学 人間福祉学部 教授
袖井 孝子	お茶の水女子大学 名誉教授
長嶋 紀一	日本大学文理学部 教授
西村 昌記	東海大学 健康科学部 教授
堀内 ふき	佐久大学 看護学部 教授
本間 昭	認知症介護研究・研修東京センター センター長

(5) 倫理審査委員

(敬称略、五十音順)

氏名	所属
奥野 哲	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長
小松 康典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
永松 俊哉	公益財団法人明治安田厚生事業団体力医学研究所 所長
西山 千秋	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
吉江 悟	東京大学 高齢社会総合研究機構 特任研究員

(6) 利益相反委員

(敬称略、五十音順)

氏名	所属
岡本 憲之	日本シンクタンク・アカデミー 理事長
小松 康典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
西山 千秋	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長

<職員等>

職員等 14名

(組織編成・役職順)

所 属	役 職	氏 名
	常務理事（業務執行理事）	小松 康典
	理事 事務局長	西山 千秋
研究部	部長（主席研究員）	石橋 智昭
	主任研究員	澤岡 詩野
	主任研究員	兪 今
	研究員	阿部 詠子
	研究員	五十嵐 裕
	研究助手	黒澤 侑子
	研究助手	岩田 明子
企画調査部	部 長	奥野 哲
	次 長	西村 芳貢
事務局	事 務 員	吉田 あき子
	事 務 員	平田 早苗
	事 務 員	山本 京子

客員研究員	西村 昌記(東海大学教授)
	五十嵐 歩 (東京大学助教)
	西久保 浩二(山梨大学 教授)
	瀧波 順子 (NPO 庄代表)
	天野 貴史 (慶應大学特任助教)
	小野 恵子 (群馬パース大学講師)

平成 24 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 25 年 5 月

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団